



山形県行財政改革推進プラン 2021 に係る取組状況について



令和4年度の主な取組実績

第1 県民の視点に立ち時代に即した行政サービスの提供 ～ Society5.0 時代にふさわしいデジタル化の推進 ～

1 行政のデジタル化の推進

- 「行政手続きにおける押印・書面・対面規制の見直し方針」に基づき、条例等に基づく行政手続の71.5%をオンライン化

2 県民との対話の推進・県民の声の的確な把握

- 若者や高齢者等、幅広い県民各層との対話を推進
 - ・知事と若者の地域創生ミーティング：10市町村
 - ・知恵袋委員会：4地域

3 市町村との連携強化

- 自然災害により住宅全壊など生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、生活の再建を支援するため、県と市町村による独自の支援事業を新たに創設
- 市町村の移住・定住、関係人口施策の深化を図るため、地方創生の体系的な知見や実践例を共有する「ヤマガタ移住・定住大学」を12回開催

4 多様な主体との連携強化

- 環境エネルギー教育の充実を図るため、コーディネーター業務をNPOに委託し、環境教室の開催(160回)や環境アドバイザーの派遣(21回)等を実施

5 県政運営の透明性・信頼性の確保

- 情報発信に関する職員のスキルアップを図るため、民間実践者を招聘したセミナーを2回実施

6 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実・強化

- 県の防災ホームページ「こちら防災やまがた！」の緊急情報への気象警報、地震情報の即時掲載やSNSを活用した気象警報等の情報発信及び防災知識の普及啓発を実施

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6目標値	R4実績
オンラインで利用できる県独自の行政手続の割合	1.5% (R2)	100%	71.5%
防災士の認証登録者数	1,619人 (R1)	2,400人	2,233人

第2 リスクに柔軟に対応し健全で持続可能な行財政基盤の確立 ～ 限られた行財政資源で政策推進と健全財政を両立 ～

1 歳入の確保

- スマートフォン用アプリ(Pay Pay)を活用した納付方法を追加導入
- 自動販売機や広告付掲示板の設置場所の貸付等県有財産の有効活用により、約1.5億円の収入を確保

2 歳出の見直し

- 部局長等の総合的なマネジメントの下、事務事業を見直しとともに事務改善に係る優良事例を共有し、予算編成に反映

3 健全な財政運営

- 今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債等を除いた県債残高の減少を着実に推進

4 柔軟で効率的な組織体制等の実現

- 複雑化・多様化する県政課題等に柔軟かつ積極果敢にチャレンジし、ウィズコロナ・ポストコロナの県づくりを推進していくための組織体制を構築 ※以下は主なもの
 - ・カーボンニュートラル・GX戦略室の新設(令和5年4月)
 - ・DX推進課の新設(〃)
 - ・しあわせ子育て応援部の再編(〃)

5 県有財産の総合的な管理・運用

- 未利用県有地を売却し、7,800万円の歳入を確保
- 都市公園施設等のインフラ資産の長寿命化対策を推進

6 地方公営企業における健全な財政運営

- 「山形県企業局経営戦略」に基づく進捗管理及び改善を実施
- プロパー職員の確保、育成による県立病院事務部門を強化

7 公社等の見直し

- 総点検の結果を踏まえ、経営に係る継続的な見直しを実施

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6目標値	R4実績
事務事業の見直し・改善(経費削減額)	—	120億円 (R3~R6年度累計)	75.6億円
事務事業の見直し・改善(削減事務量)	—	8万時間 (R3~R6年度累計)	7.3万時間

第3 県政運営を支える人づくりと多様で柔軟な働き方の推進 ～ 革新的な取組みにも果敢にチャレンジする人材の育成と多様な事態にも柔軟に対応できる働き方改革の推進 ～

1 人材育成及び人材活用

- 行政課題が複雑化・高度化する中、社会経済情勢等の変化に柔軟に対応できるスキルの習得等を図るため、多様なテーマでのリスクリテラシーセミナーを開催し、延べ約600人が参加
- 「女性のワークライフデザイン研修」を実施するとともに、「山形県庁版 女性職員ロールモデル集」等を活用した女性職員のキャリアビジョン形成を促進

2 多様で柔軟な働き方の推進

- テレワーク実施強化期間を設定し、テレワークを推進
- 個人でのWeb会議参加に適した環境を備えたワークスペース「ソロワークスペース」を整備
- 冬季における時差出勤制度の対象職員を全職員に拡大

3 職員の能力を最大限発揮するための職場環境づくり

- 子どもが生まれる男性職員と所属長等の面談を通し、男性職員への育休等の取得を勧奨するなど、所属として育休等が取得しやすくなるような職場環境づくりの推進により、男性育休取得率を86.3%に向上
- メンタルヘルスケアの意識醸成に向け、管理職及び一般職向けの研修会を実施し、管理職員205名、一般職員415名が参加

4 仕事の見直し・業務の効率化の推進

- 若手職員が担当の枠組みに捉われず、柔軟な発想を活かし、興味のある行政分野の施策立案等に参画する「ジョブチャレンジ制度」を導入し、27名の職員がテーマに応じた施策を提案

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R6目標値	R4実績
男性職員の育休休業取得率(知事部局)	16.7%(R1)	100%(R7)	86.3%
Web会議の年間開催回数	319回(R1)	2,000回	8,526回
A I会議録作成支援システム活用数	0回(R1)	240回	705回



令和5年度の主な取組計画

1 行政のデジタル化の推進

- へき地診療所等におけるオンライン診療モデル事業の実施

3 市町村との連携強化

- 山形における仕事・子育て・暮らしを体験するモデル事業を通じた首都圏等からの子育て世帯の移住の促進

4 多様な主体との連携強化

- 幅広い業種の民間企業との包括連携協定締結に基づく取組みの着実な実施と、新たな協定締結に向けた円滑な協議の実施
- 学生UIターン就職促進協定締結に向けた取組みの推進

1 歳入の確保

- 財産の差押えや差押財産のインターネット公売等の実施のほか、預貯金調査のデジタル化による業務効率化の推進

3 健全な財政運営

- 予算編成において、将来の税収増や歳出減につながる事業に優先的な予算配分を検討するなど、事務事業の見直し・改善等を通して、事業の選択と集中を推進

5 県有財産の総合的な管理・運用

- インフラ資産の長寿命化対策の推進
- 県営住宅の長寿命化に向けた改修工事等の実施

1 人材育成及び人材活用

- 女性職員の能力が多様な分野で発揮されるよう積極的に登用
- 専門的知識・経験を有する人材や多様な職務経験を有する社会人経験者を対象とする職員採用試験を実施

2 多様で柔軟な働き方の推進

- Web会議に適した環境を備えた個人用ワークスペースの増設

4 仕事の見直し・業務の効率化の推進

- 若手職員が興味のある行政分野の施策立案等に参画し、担当の枠組みに捉われず柔軟な発想を活かして県政推進をサポートできる「ジョブチャレンジ制度」を継続して実施